

Ⅳ－18 「国民生活選好度調査」による住民の意識変化と人口移動との関連分析

徳島大学大学院 学生員 ○近藤明子
正会員 近藤光男
正会員 渡辺公次郎

1. はじめに

わが国は、かつてない少子高齢化と 2006 年をピークとする、世界でも類をみない人口減少に直面しようとしている。このような急速かつ長期的な人口減少下での国土の発展は未だどの国においても経験のないことであると言える。この状況下で、わが国における人口移動のメカニズムを解明し、人口移動に強く影響を与える要因を明らかにすることは、今後の国土政策や地域政策を策定する上で、非常に重要な課題である。

そこで、本研究では、わが国における人口移動モデルを構築し、人の心理的要因をも含めた人口移動のメカニズムを解明する。人口移動モデルの構築においては、地域間の効用格差に基づくモデル¹⁾を基礎とし、それに地域間の結びつきの度合い、さらに、住民の心理的要因を表す住民意識を考慮することにより、より精度の高い人口移動モデルを得ることを目的とする。本研究では、住民の意識変化を表す指標として、内閣府による「国民生活選好度調査」²⁾の結果を用いる。

2. 人口移動と住民意識の現状

(1) 人口移動の現状

まず、「国民生活選好度調査」の地域区分を参考に、わが国を 9 つの圏域に分類する。分類した圏域を図 1 に示す。このように分類した 9 圏域間の人口移動の現状把握と、住民の意識の現状分析を行う。

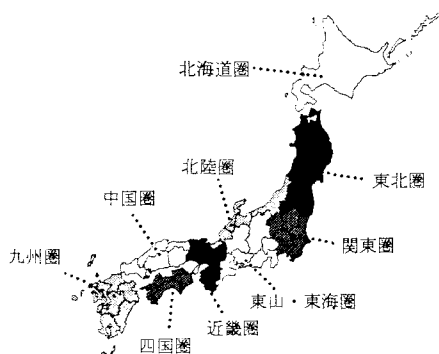


図1 分類した9圏域

図2には、1978～2002年における、各圏域の社会移動による人口の変動量を示す。

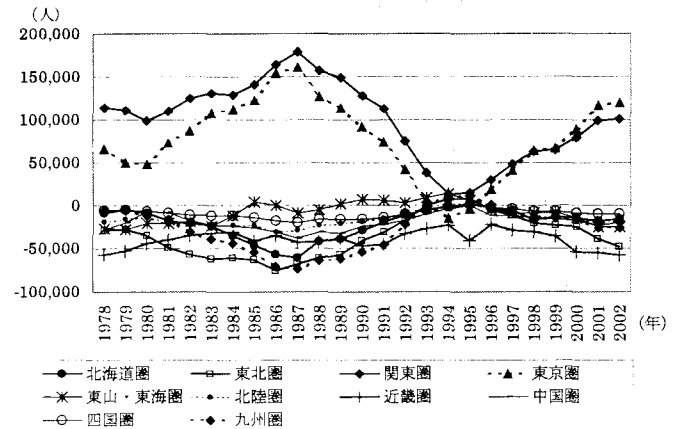


図2 社会移動による各圏域の人口の変動量

図2より、9つの圏域は、東京圏と関東圏を中心都市圏、東山・東海圏と近畿圏を都市圏、その他の圏域を地方圏と、全国を3つに分類することができる。さらに、この人口の変動量の傾向から、1978～1993年は東京圏への集中期、1994～1995年は分散期、1996年以降は再集中期であると言える。集中期と再集中期の移動の規模に関しては、東京圏の転入超過の規模は、両期間においてほぼ同等であるのに対して、地方圏の転出超過の規模は、再集中期におけるそれが集中期におけるその約2倍であり、単に集中期と言っても、その移動の質は異なっていることが明らかとなった。

(2) 住民意識の現状

本研究では、人口モデルにおける住民の意識変化を表す指標として「国民生活選好度調査」の結果を用いる。これにより、時系列に住民意識変化を捉えることができる。ここでは、質問項目の中から「世の中は次第に暮らしよい方向に向かっている」という質問を取り上げ、全国における各回答率の時系列変化を図3に示す。

図3に示すように、質問に対して「どちらかといえばそうである」、「どちらかといえばそうではない」、「全くそうではない」の3つの回答は1978～1990年の間に多様に変動しているが、1990年以降は「どちらかといえばそうではない」、「全くそうではない」というマイナスイメージの回答に関しては次第に増加しており、「どちらかといえばそうである」、「全くそうである」という

プラスイメージの回答者の割合は減少傾向にある。また、「全くそうである」の割合は他の回答率と比較して非常に低いことがわかる。これより、国民は世の中が暮らしやすい方向に向かってはいないと感じており、この意識は、経済の不況や犯罪の増加など様々な要因の影響を受けて変化していると考えることができる。

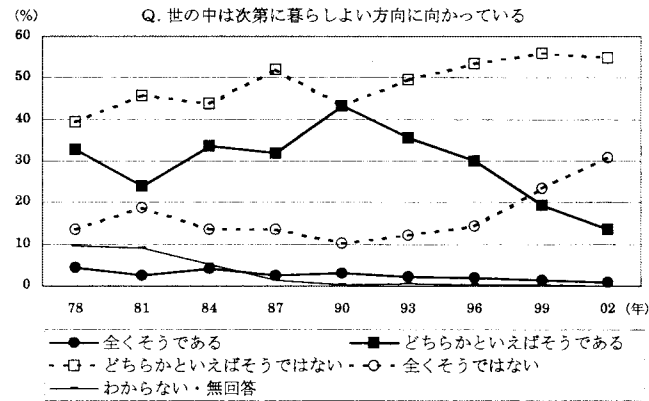


図3 住民意識の時系列変化

3. 住民の満足度を考慮した地域間人口移動モデル

人口1人あたりの社会移動量を地域間の効用格差と地域間の結びつきの度合い、住民の意識の各関数を用いて式(1)のように仮定する。

$$\frac{X_{ij}}{P_i} = \alpha(U_j - U_i) + \beta R_{ij} + \gamma C_i + \theta \quad (1)$$

P_i : 地域*i*の人口 X_{ij} : 地域*i*から地域*j*の人口の社会移動量
 U_i, U_j : 地域*i, j*の効用 R_{ij} : 地域*ij*間の地域的結びつきの度合い指標
 C_i : 地域*i*における住民の意識指標 $\alpha, \beta, \gamma, \theta$: 係数

さらに、間接効用関数を式(2)、地域間の結びつきの度合いを表す関数を式(3)、住民の意識を表す関数を式(4)にそれぞれ示す。

$$U = a \log(W) - b \log(r) + c \log(H) \quad (2)$$

$[W$: 就業就職機会 H : 平日交流圏人口]

$$R_{ij} = k_B \frac{B_{ij}}{P_i} + k_A A_{ij} + k_E \delta(E_{ij}) \quad (3)$$

B_{ij} : 地域*i*から地域*j*への旅客移動量
 A_{ij} : 地域*ij*間の一日あたりの空路数
 $\delta(E_{ij})$: 地域*i*と地域*j*が同じ街道上にあれば1、そうでなければ0となるダミー変数
 k_B, k_A, k_E : 係数

$$C_i = l_L \frac{L_i}{P_i} + l_S \frac{S_i}{P_i} \quad (4)$$

L_i : 地域*i*において、「世の中は次第に暮らしよい方向に向かっている」に対して「全くそうである」、「どちらかといえばそうである」と回答した人数
 S_i : 地域*i*において、「あなたは生活全般に満足していますか」に対して「満足している」、「まあ満足している」と回答した人数

式(2)～(4)を式(1)に代入し、回帰分析を行うことによりモデルを構築する。1999年における回帰分析結果を表1に示す。ただし、表中においては、世の中が次第に暮らしよい方向に向かっている、生活全般に満足していると回答した人の割合をそれぞれ、 L_i/P_i (住民意識①)、 S_i/P_i (住民意識②)と表す。

表1 地域間人口移動モデルの回帰分析結果(1999年)

変数	係数	t値
地価(円/㎡)	-0.00071	-6.831
旅客移動率	0.83725	14.912
1日あたりの空路数(便)	0.00005	10.467
L_i/P_i (住民意識①)	-0.00002	-1.202
S_i/P_i (住民意識②)	-0.00013	-3.634
定数	0.00639	3.814
相関係数 R	0.939	
決定係数 R ²	0.882	
サンプル数	72	

表1に示すように、決定係数、係数の符号とも満足のいく結果となった。これにより、1999年における人口移動は、特に、旅客移動率、一日あたりの空路数に強く影響を受けていることがわかった。さらに、住民の生活全般の満足度に関しても人口移動に影響を及ぼし、その係数の符号がマイナスであることより、生活全般に満足している人は現在の居住地から出て行かないという傾向を表していることがわかった。

4. おわりに

本研究では、人口移動と住民意識の現状を時系列に把握し、その特徴を明らかにした。また、地域間効用格差と地域間の結びつきの度合いに基づく人口移動モデルに、新たに住民の意識変化を考慮することで、より精度の高いモデルを構築することができた。これにより、効用や人の心理などの各要因が人口移動に影響を及ぼしていることを明らかにし、それらの要因と人口移動との関連性を明らかにすることができた。

参考文献

- 例えば、近藤光男、青山吉隆：地方圏内における人口の社会移動分析，土木計画学研究・論文集 No. 12，1995.
- 内閣府国民生活局：国民生活選好度調査-国民の意識とニーズ-，1978-2002.